

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	I - 2				指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																														
								財政健全化等	×	歳入総額	2,855,170	2,884,962	実質収支比率	4.1	3.0																																																																																																
市町村名	神流町		地方交付税種地	2-1				財源超過	×	歳出総額	2,773,459	2,786,591	経常収支比率	92.2	79.7																																																																																																
								首都	×	歳入歳出差引	81,711	98,371	(※1)	(97.8)	(87.0)																																																																																																
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	9,783	41,503	標準財政規模	1,763,357	1,876,465																																																																																																
								中部	×	実質収支	71,928	56,868	財政力指数	0.15	0.15																																																																																																
人口	22年国調(人)	2,352	産業構造(※5)				過疎	○	単年度収支	15,060	-43,463	公債費負担比率	18.0	16.8																																																																																																	
	17年国調(人)	2,757					山振	○	積立金	10,277	60,186	健全化判断比率	-	-																																																																																																	
	増減率(%)	-14.7					低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	2,383	第1次	101	95	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	7.2	8.1																																																																																																		
	23.03.31(人)	2,464		10.9	8.4	基準財政収入額	213,434	215,297	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																				
	増減率(%)	-3.3		280	377	基準財政需要額	1,471,670	1,504,677	実質公債費比率	-	-																																																																																																				
	面積(km ²)	114.69		30.2	33.2	標準税収入額等	266,026	267,687	将来負担比率	-	-																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	21	546	662	経常経費充当一般財源等	1,615,025	1,506,747	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																						
世帯数(世帯)	1,038	58.9	58.4	歳入一般財源等	2,143,898	2,342,393	地方債現在高	2,596,151	2,585,214																																																																																																						
職員状況																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	2,038,371	1,888,374	債務負担行為額(支出予定額)	68,329	75,167																																																																																																		
	市区町村長	1	5,900	一般職員	71	213,284	3,004	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	108,084	108,084																																																																																																		
	副市区町村長	1	4,860	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	1,349,816	1,137,339	財政調整基金	2,059,298	2,022,021																																																																																																		
	教育長	1	4,600	うち技能労務職員	2	4,670	2,335	減債基金	1,588,856	1,585,271	その他特定目的基金	-	-																																																																																																		
	議会議長	1	2,400	教育公務員	-	-	-	臨時職員	-	-	ラスパイレス指数(※6)	96.9	(89.6)																																																																																																		
	議会副議長	1	1,780	合計	71	213,284	3,004	合計	-	-																																																																																																					
	議会議員	8	1,570	ラスパイレス指数(※6)																																																																																																											
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>多野藤岡広域市町村圏振興整備組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>万場診療所特別会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険直営中里診療所特別会計</td> <td>(9)</td> <td>みかほ自然村事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>多野藤岡医療事務市町村組合(病院会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>地域活性化施設特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(10)</td> <td>生活排水処理事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>多野藤岡医療事務市町村組合(老健施設会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>群馬県市町村会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>群馬県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>群馬県後期高齢者広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>群馬県後期高齢者広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																		一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(11)	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合				(2)	万場診療所特別会計	(5)	国民健康保険直営中里診療所特別会計	(9)	みかほ自然村事業特別会計	(12)	多野藤岡医療事務市町村組合(病院会計)				(3)	地域活性化施設特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	生活排水処理事業特別会計	(13)	多野藤岡医療事務市町村組合(老健施設会計)						(7)	介護保険特別会計			(14)	群馬県市町村会館管理組合										(15)	群馬県市町村総合事務組合										(16)	群馬県後期高齢者広域連合(一般会計)										(17)	群馬県後期高齢者広域連合(特別会計)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(11)	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合																																																																																																								
(2)	万場診療所特別会計	(5)	国民健康保険直営中里診療所特別会計	(9)	みかほ自然村事業特別会計	(12)	多野藤岡医療事務市町村組合(病院会計)																																																																																																								
(3)	地域活性化施設特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	生活排水処理事業特別会計	(13)	多野藤岡医療事務市町村組合(老健施設会計)																																																																																																								
		(7)	介護保険特別会計			(14)	群馬県市町村会館管理組合																																																																																																								
						(15)	群馬県市町村総合事務組合																																																																																																								
						(16)	群馬県後期高齢者広域連合(一般会計)																																																																																																								
						(17)	群馬県後期高齢者広域連合(特別会計)																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	178,574	6.3	178,574	10.8	普通税	178,574	100.0	-	
地方譲与税	32,989	1.2	32,989	2.0	法定普通税	178,574	100.0	-	
利子割交付金	405	0.0	405	0.0	市町村民税	64,506	36.1	-	
配当割交付金	310	0.0	310	0.0	個人均等割	2,940	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	75	0.0	75	0.0	所得割	53,248	29.8	-	
地方消費税交付金	23,997	0.8	23,997	1.5	法人均等割	4,888	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,430	1.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	97,070	54.4	-	
自動車取得税交付金	7,204	0.3	7,204	0.4	うち純固定資産税	95,483	53.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,154	3.4	-	
地方特例交付金	6,896	0.2	6,896	0.4	市町村たばこ税	7,278	4.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,376	0.1	3,376	0.2	鉱産税	3,566	2.0	-	
減収補填特例交付金	3,520	0.1	3,520	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,616,427	56.6	1,397,239	84.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,397,239	48.9	1,397,239	84.6	目的税	-	-	-	
特別交付税	218,411	7.6	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	777	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
（一般財源計）	1,866,877	65.4	1,647,689	99.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	2,313	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	67,545	2.4	469	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	95,878	3.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	123,300	4.3	-	-	合計	178,574	100.0	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	186,600	6.5	-	-					
財産収入	12,484	0.4	-	-					
寄附金	347	0.0	-	-					
繰入金	9,671	0.3	-	-					
繰越金	71,371	2.5	-	-					
諸収入	54,516	1.9	2,581	0.2					
地方債	364,268	12.8	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	100,092	3.5	-	-					
歳入合計	2,855,170	100.0	1,650,739	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	96.1	92.4	96.6	96.0
(%)	年	99.2	98.0	99.4	98.6
		93.6	87.8	93.9	93.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	296,251	実質収支	21,222	
簡易水道	42,904	再差引収支	13,340	
下水道	21,370	加入世帯数(世帯)	455	
観光施設	21,340	被保険者数(人)	740	
病院	12,698	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	69
国民健康保険	38,572		国庫支出金	126
その他	159,367		保険給付費	391

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	62,949	2.3	-	62,949
総務費	681,772	24.6	67,564	603,784
民生費	402,962	14.5	-	317,005
衛生費	270,875	9.8	2,604	184,962
労働費	73,721	2.7	-	1,238
農林水産業費	132,966	4.8	-	68,696
商工費	173,270	6.2	-	24,200
土木費	134,505	4.8	-	73,943
消防費	111,671	4.0	-	110,480
教育費	341,836	12.3	214,970	131,723
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	386,932	14.0	-	386,661
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,773,459	100.0	459,190	2,062,187

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,091,863	39.4	961,658	961,438	54.9
人件費	616,088	22.2	539,692	539,608	30.8
うち職員給	378,699	13.7	316,857	-	-
扶助費	88,843	3.2	35,305	35,169	2.0
公債費	386,932	14.0	386,661	386,661	22.1
元利償還金	386,536	13.9	386,265	386,265	22.1
内 訳					
うち元金	353,331	12.7	353,060	353,060	20.2
うち利子	33,205	1.2	33,205	33,205	1.9
一時借入金利子	396	0.0	396	396	0.0
その他の経費	1,222,406	44.1	954,932	653,587	37.3
物件費	434,882	15.7	231,387	192,279	11.0
維持補修費	41,375	1.5	34,475	34,050	1.9
補助費等	229,930	8.3	204,180	180,873	10.3
うち一部事務組合負担金	108,652	3.9	98,630	93,678	5.4
繰出金	283,553	10.2	260,221	246,385	14.1
積立金	232,666	8.4	224,669	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	459,190	16.6	145,597	-	-
うち人件費	5,815	0.2	5,815	-	-
普通建設事業費	459,190	16.6	145,597	-	-
うち補助	14,919	0.5	1,956	-	-
うち単独	439,437	15.8	138,807	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,773,459	100.0	2,062,187	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 群馬県特産物

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	借入金	借入金	地方債	備考
1 一般会計	2,690	2,617	73	63	10	2,596		
2 労働診療所特別会計	98	90	8	8				
3 地域活性化施設特別会計	90	89	1	1				
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41 一般会計等（合計）	2,871	2,789	82	72		2,596		実収赤字額

※一般会計等（合計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 (不足額 (実収収支))	借入金 からの 繰入金	企業債 地方債 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	461	439	22	21	34				
2 国民健康保険直営中診療所特別会計	64	61	3	4	4				
3 後期高齢者医療特別会計	38	38	0	0	17				
4 介護保険特別会計	424	423	1	0	92				
5 簡易水道事業特別会計	92	89	3	4	43	347	215		法外適用企業
6 みかぼ自然村事業特別会計	45	45	0	-	21				法外適用企業
7 生活排水処理事業特別会計	46	44	2	2	21	144	136		法外適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41 公営企業会計等				30	491	351			連結実収赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 (不足額 (実収収支))	借入金 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	備考
1 多野郡広域市町村圏振興整備組合	2,121	2,082	39	39	8	267	19	
2 多野郡南高森市町村組合(病院会計)	9,677	9,328	349	4,432	765	9,122	118	
3 多野郡南高森市町村組合(老健施設会計)	482	493	▲11	121				
4 群馬県市町村会館管理組合	411	376	35	35	213			
5 群馬県市町村社会福祉組合	7,410	6,488	922	922				
6 群馬県後期高齢者広域連合(一般会計)	1,626	1,615	11	11				
7 群馬県後期高齢者広域連合(特別会計)	190,757	189,723	1,034	1,034	3,566			
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41 一部事務組合等				6,594	9,389	137		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債権回収に 係る再高	当該団体からの 債務償還に 係る再高	一般会計等 負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が125%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

公債負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	431,579	395,286	386,536	27.1	将来負担額	2,753,720	2,585,214	2,596,151	181.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	86,294	75,167	64,191	4.5
長期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	501,478	420,310	351,269	24.6
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	34,852	18,478	23,399	1.6	公営企業債等繰入金見込額	142,616	146,628	136,391	9.6
組合等が拠出した地方債の元利償還金に対する負担金等	5,871	11,586	13,512	0.9	組合等当負担見込額	1,118,888	1,024,016	1,048,586	73.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	11,315	11,127	10,976	0.8	借入金当負担見込額	6,934	7,038	142	0.0
一時借入金の利子	-	-	396	0.0	連結実収赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 483,617	436,477	424,819		組合等連結実収赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	合計	(E) 4,609,930	4,258,372	4,196,730	
PF事業に係るもの	-	-	-	-	充て可能財源等	3,806,658	4,247,197	4,479,066	313.9
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充て可能特定歳入	7,859	7,963	6,726	0.5
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	2,576,169	2,473,041	2,526,023	177.2
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	公債費等繰入金見込額	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	企業債等繰入金見込額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	その他会計	-	-	-	-
利子補給に係るもの	11,315	11,127	10,976	0.8	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 899	624	271		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
標準財政規模	(C) 1,828,228	1,876,465	1,763,357		その他第三セクター等に係る将来負担額	6,934	7,038	142	0.0
算入公債費等の額	(D) 360,765	339,737	336,453		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
公債費等の額	(C)-(D) 1,467,463	1,536,728	1,426,904		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
実質公債費比率	(単年度)	8.3	6.3	6.9	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
(A)-((B)+(D))÷((C)-(D))×100	(3年平均)	9.8	8.1	7.2	健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	
					実収赤字比率	-	15.00	20.00	
					連結実収赤字比率	-	20.00	30.00	
					実質公債費比率	7.2	25.0	35.0	
					将来負担比率				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

群馬県神流町

人口	2,383	人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-	9%
面積	114.69	km ²	連結実収赤字比率	-	9%
歳入	2,855,170	千円	実質公債費比率	7.2	9%
歳出	2,773,459	千円	将来負担比率	-	9%
実収	71,928	千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2	
標準財政規模	1,763,357	千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2	
地方債現在高	2,596,151	千円			



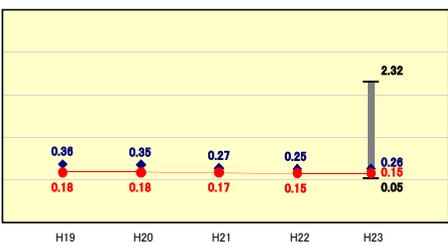
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 43/78 全国平均 0.51 群馬県平均 0.61

財政力指数の分析欄
 過疎高齢化により個人税収の伸び悩みに加え、町内に中心となる産業が無いこと等により、財政基盤が弱く、類似団体を0.11下回った。活力あるまじづくりの展開を目指し、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

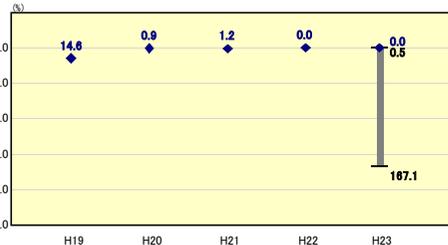


将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/78 全国平均 69.2 群馬県平均 54.3

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は数値が算定されなかった。

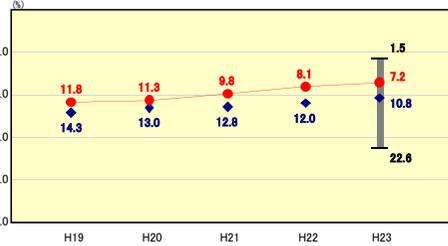


公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.2%]

類似団体内順位 22/78 全国平均 9.9 群馬県平均 9.6

実質公債費比率の分析欄
 償還終了に伴う元利償還金の減少等により、前年比0.9%数値が改善した。今後も数値改善が図れるよう、地方債の新規発行や借入額を抑制し、健全財政の維持に努める。

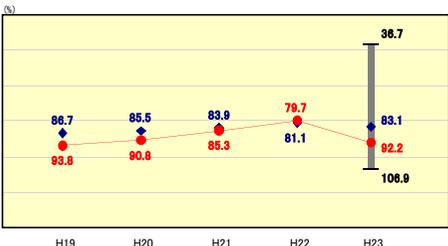


財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.2%]

類似団体内順位 70/78 全国平均 90.3 群馬県平均 89.7

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は前年比12.5数値が増加し、財政構造の硬直化が進んだ。今後は、一層の経費削減の努力をし数値改善を目指す。



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [29.79人]

類似団体内順位 51/78 全国平均 7.17 群馬県平均 7.38

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は29.79人と類似団体を8.37人上回った。職員数は人件費にも影響が波及することから、事務事業の電子化等による効率化により抑制に努めたい。

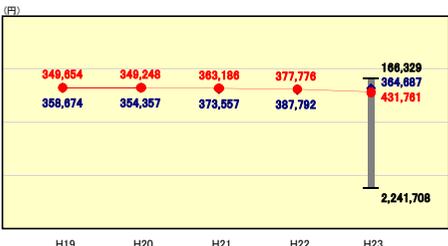


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [431,761円]

類似団体内順位 42/78 全国平均 119,477 群馬県平均 117,938

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体を67,074円上回る結果となった。過疎高齢が深刻化する中、数値を改善するには更なる経費削減を図り、歳出抑制に努める。

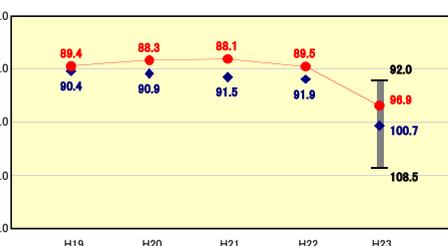


給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [96.9]

類似団体内順位 11/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析欄
 ラスパイレース指数は96.7と、類似団体の水準を下回った。今後も、この水準を基準に、人件費抑制に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

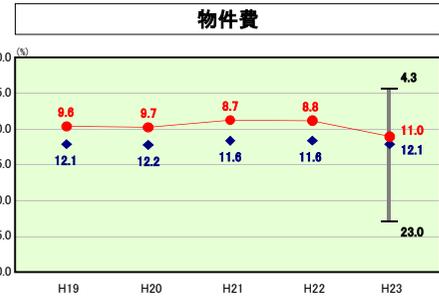
群馬県神流町

経常収支比率の分析

人口	2,383人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	114.69	km ²	実収支赤字比率	-%
産業収入	2,855,170	千円	実収支赤字率	7.2%
産業支出	2,773,459	千円	将来負担比率	-%
実収支	71,928	千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2
標準財政規模	1,763,357	千円		
地方債現在高	2,596,151	千円		

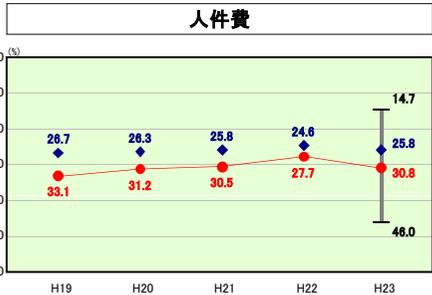


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



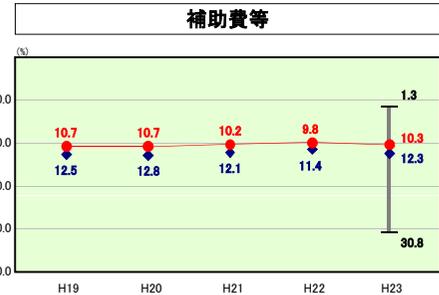
類似団体内順位 29/78 全国平均 13.1 群馬県平均 15.5

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、11.0%と類似団体平均より低くなっており今後も経費削減を図り、物件費の抑制に努めたい。



類似団体内順位 59/78 全国平均 25.4 群馬県平均 25.6

人件費の分析欄
人件費にかかる経常収支比率は、30.8%と、類似団体を5.0上回った。要因としては、新規採用によるものであり、これは、数年後の退職者の増加を見据えた採用のため、数年後には減少方向で数値の改善が見込まれる。



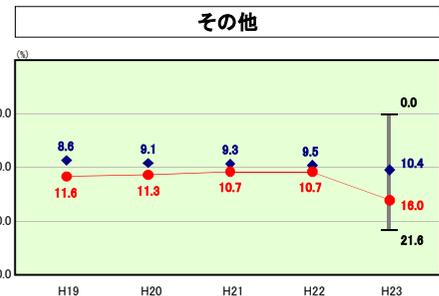
類似団体内順位 34/78 全国平均 10.1 群馬県平均 11.8

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、10.3%と類似団体平均より低くなっており今後も補助対象事業の公益性に照らし、適正な補助事業に努めたい。



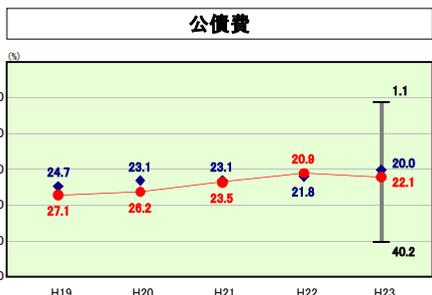
類似団体内順位 35/78 全国平均 10.5 群馬県平均 9.3

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、2.0%と類似団体平均より低くなっており今後も資格審査などを適正に行い、扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



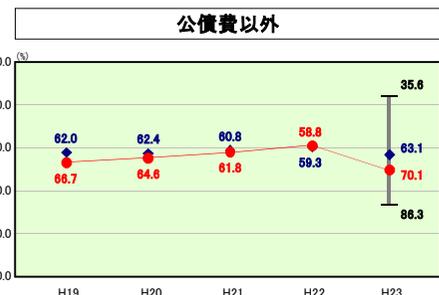
類似団体内順位 72/78 全国平均 12.2 群馬県平均 12.1

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を5.6%上回るが、主な要因としては事業会計への赤字補填的な繰出などによる繰出金が挙げられる。各会計の独立採算の原則に立ち返った料金の見直しや歳入の適正化を図ることにより、普通会計の負担増を抑制できるよう努める。



類似団体内順位 48/78 全国平均 19.0 群馬県平均 15.4

公債費の分析欄
公債費にかかる経常収支比率は、22.1%と、類似団体を2.1上回ったが、公債費自体は減少傾向にあり、今後も安易な起債をしないよう、適正な財政運営に努めたい。



類似団体内順位 59/78 全国平均 71.3 群馬県平均 74.3

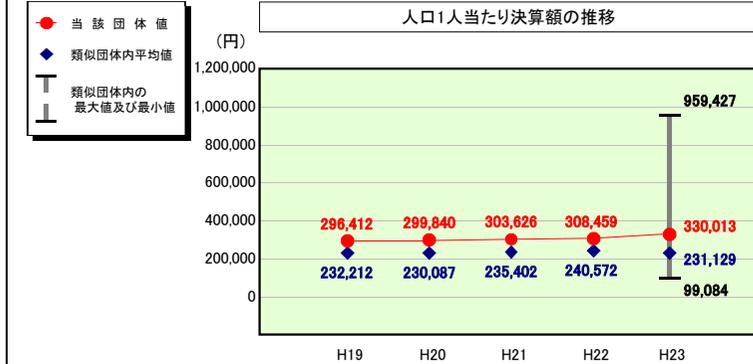
公債費以外の分析欄
普通建設事業費の決算額は増加傾向にあるため、今後、既存事業の見直しや、真に必要な新規事業の選択を検討し、過大な費用とならないよう抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

群馬県神流町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	616,088	258,535	191,676	34.9
賃金 (物件費)	63,399	26,605	19,986	33.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	90,483	37,970	23,471	61.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,063	866	2,861	▲ 69.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	77,848	32,668	8,764	272.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	5,815	2,440	3,931	▲ 37.9
▲退職金	▲ 69,274	▲ 29,070	▲ 19,560	48.6
合計	786,422	330,013	231,129	42.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	29.79	21.42	8.37
ラスパイレズ指数	96.9	100.7	▲ 3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

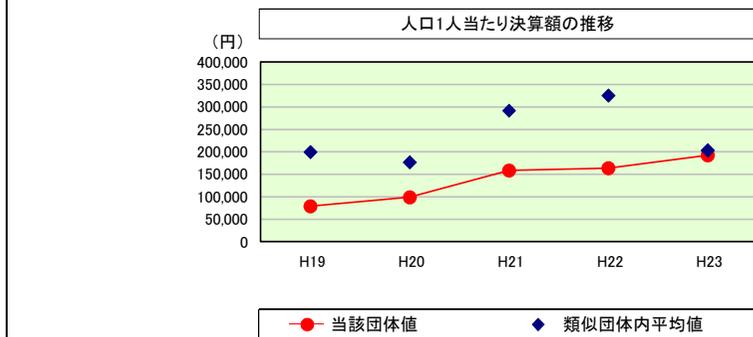


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	386,536	162,206	143,977	12.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	23,399	9,819	31,793	▲ 69.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	13,512	5,670	8,032	▲ 29.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,976	4,606	2,200	109.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	396	166	77	115.6
▲特定財源の額	▲ 271	▲ 114	▲ 9,486	▲ 98.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 336,453	▲ 141,189	▲ 122,597	15.2
合計	98,095	41,164	54,034	▲ 23.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

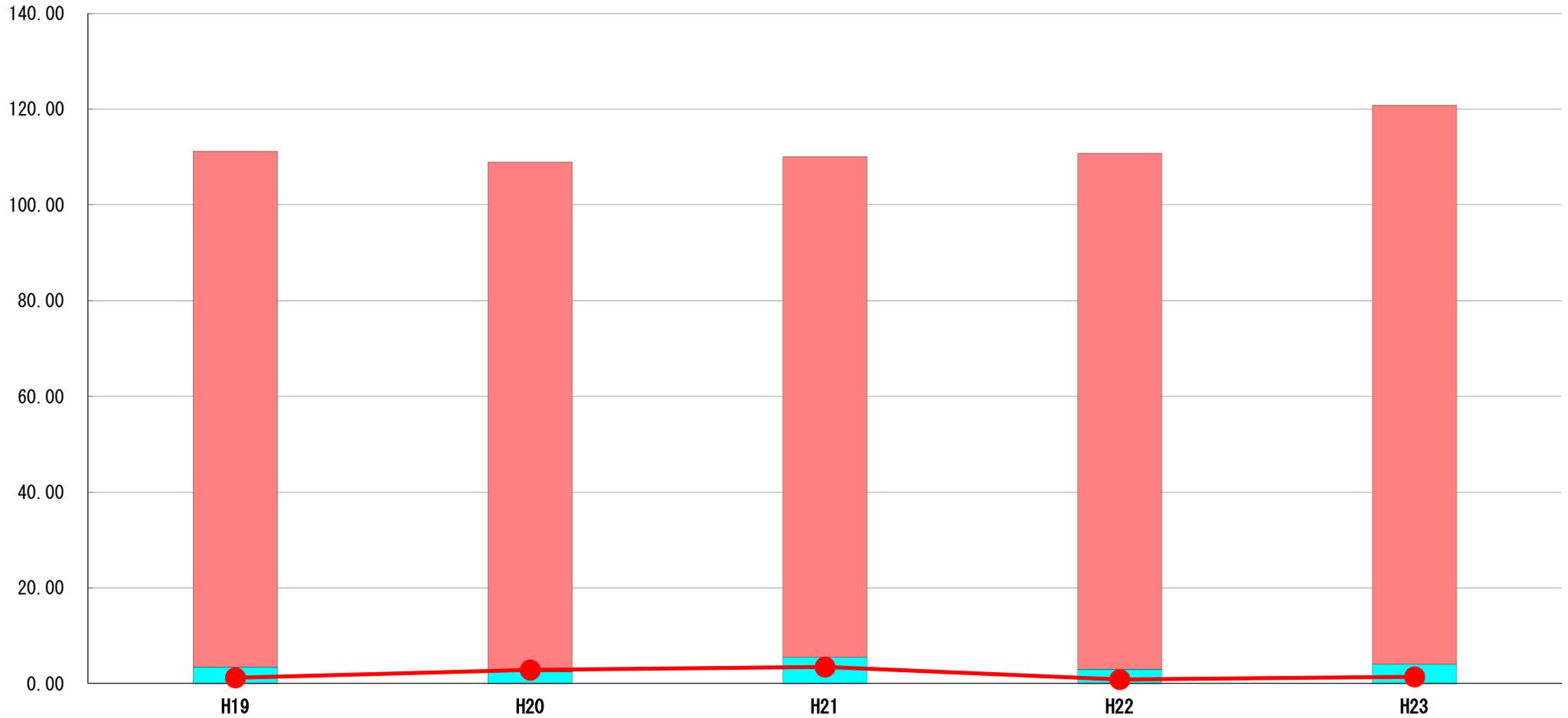
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	213,964	79,041	▲ 60.7	199,737	3.3	▲ 64.0
うち単独分	179,576	66,338	▲ 64.2	128,289	14.7	▲ 78.9
H20	259,311	99,011	25.3	177,060	▲ 11.4	36.7
うち単独分	224,970	85,899	29.5	100,790	▲ 21.4	50.9
H21	405,662	158,710	60.3	291,917	64.9	▲ 4.6
うち単独分	353,963	138,483	61.2	163,714	62.4	▲ 1.2
H22	403,922	163,929	3.3	325,581	11.5	▲ 8.2
うち単独分	330,457	134,114	▲ 3.2	165,116	0.9	▲ 4.1
H23	459,190	192,694	17.5	203,567	▲ 37.5	55.0
うち単独分	439,437	184,405	37.5	121,137	▲ 26.6	64.1
過去5年間平均	348,410	138,677	9.1	239,572	6.2	2.9
うち単独分	305,681	121,848	12.2	135,809	6.0	6.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

群馬県神流町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		107.74	106.48	104.57	107.76	116.78
 実質収支額		3.49	2.49	5.49	3.03	4.08
 実質単年度収支		1.23	2.85	3.48	0.89	1.44

分析欄

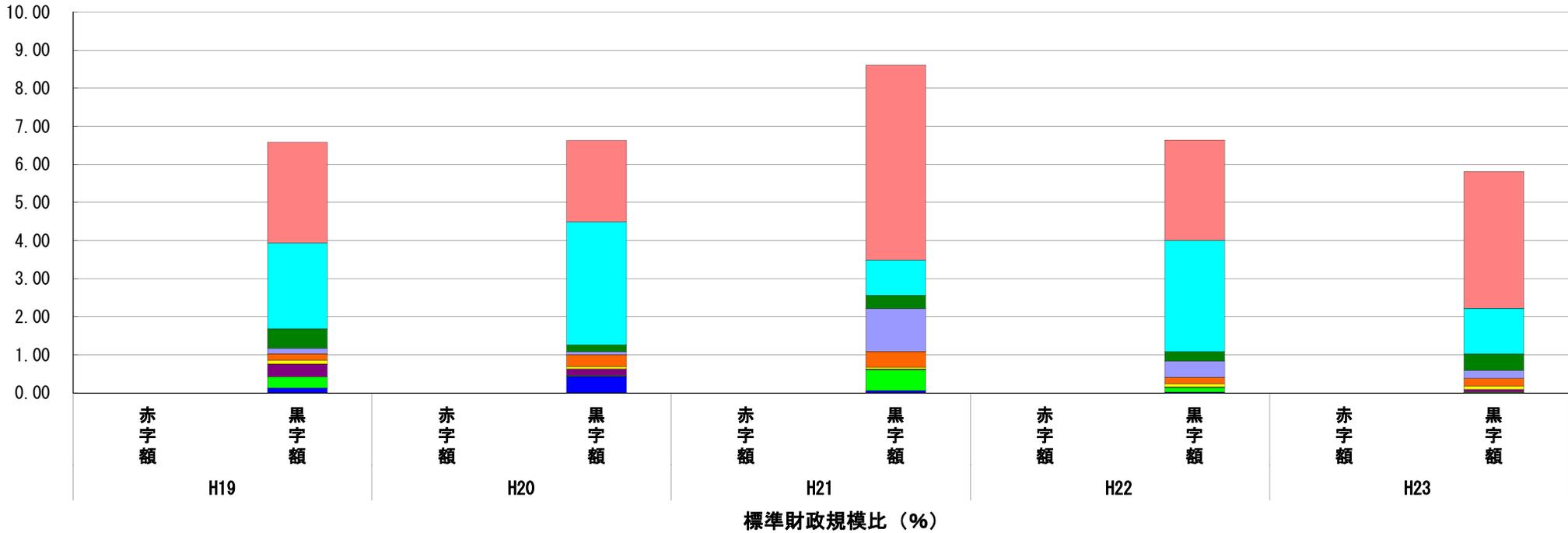
平成23年度において、標準財政規模に対し、財政調整基金残高は116.78%と、標準財政規模を上回ったが、実質収支及び実質単年度収支については、低い数値であった。今後はより一層適正な財政運営に努めていきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

群馬県神流町

標準財政規模比（％）



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.64	2.14	5.12	2.63	3.59
国民健康保険事業特別会計		2.26	3.23	0.93	2.93	1.20
万場診療所特別会計		0.51	0.18	0.35	0.25	0.43
簡易水道事業特別会計		0.14	0.08	1.12	0.42	0.21
国民健康保険直営中里診療所特別会計		0.18	0.31	0.42	0.17	0.20
生活排水処理事業特別会計		0.09	0.06	0.04	0.09	0.09
地域活性化施設特別会計		0.34	0.18	0.02	0.01	0.07
介護保険特別会計		0.29	0.02	0.55	0.12	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.43	0.06	0.02	0.01

分析欄

平成23年度決算において、わずかながらも全ての会計（法非適用企業会計を含む）において黒字決算となった。今後も適正な財政運営に努めたい。

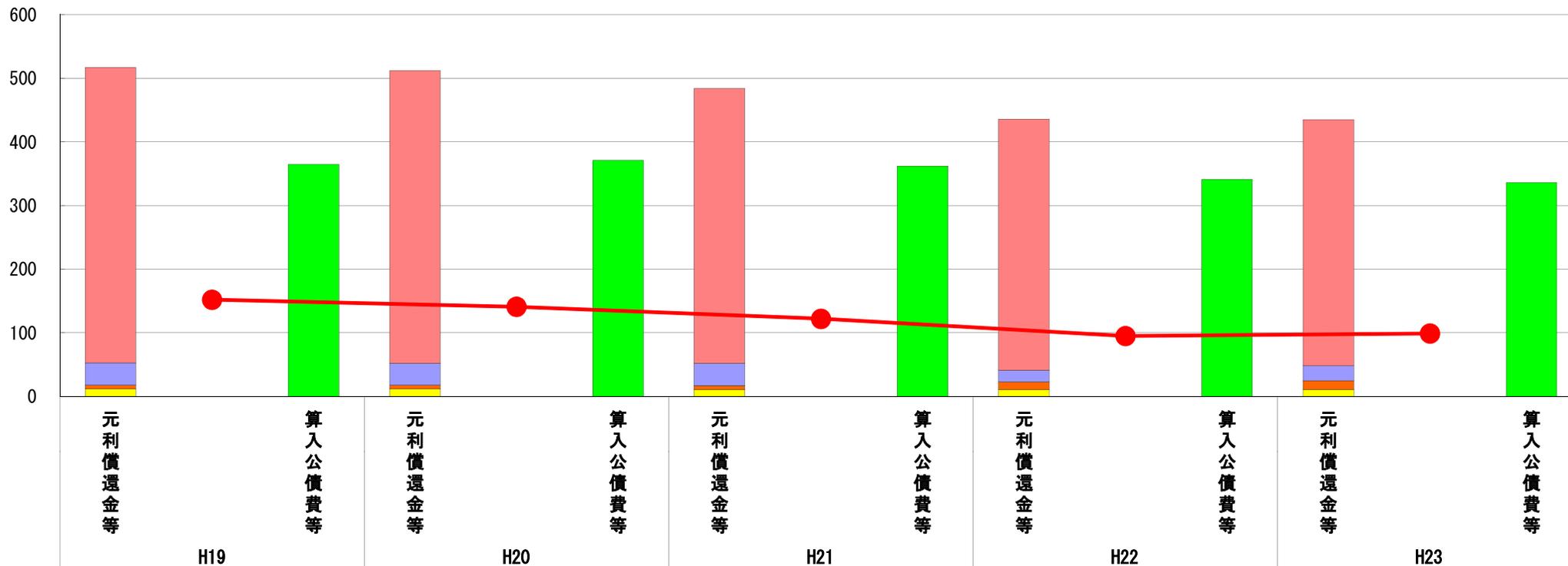
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

群馬県神流町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		464	460	432	395	387
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		35	34	35	18	23
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	6	6	12	14
	債務負担行為に基づく支出額		12	12	11	11	11
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		365	371	362	341	336
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		152	141	122	95	99

分析欄

実質公債費比率の分子のほとんどが地方債の元利償還金で構成されている。この元利償還金も償還終了に伴い経年で数値が低くなっている。今後も数値の悪化をしないように健全財政に努めたい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

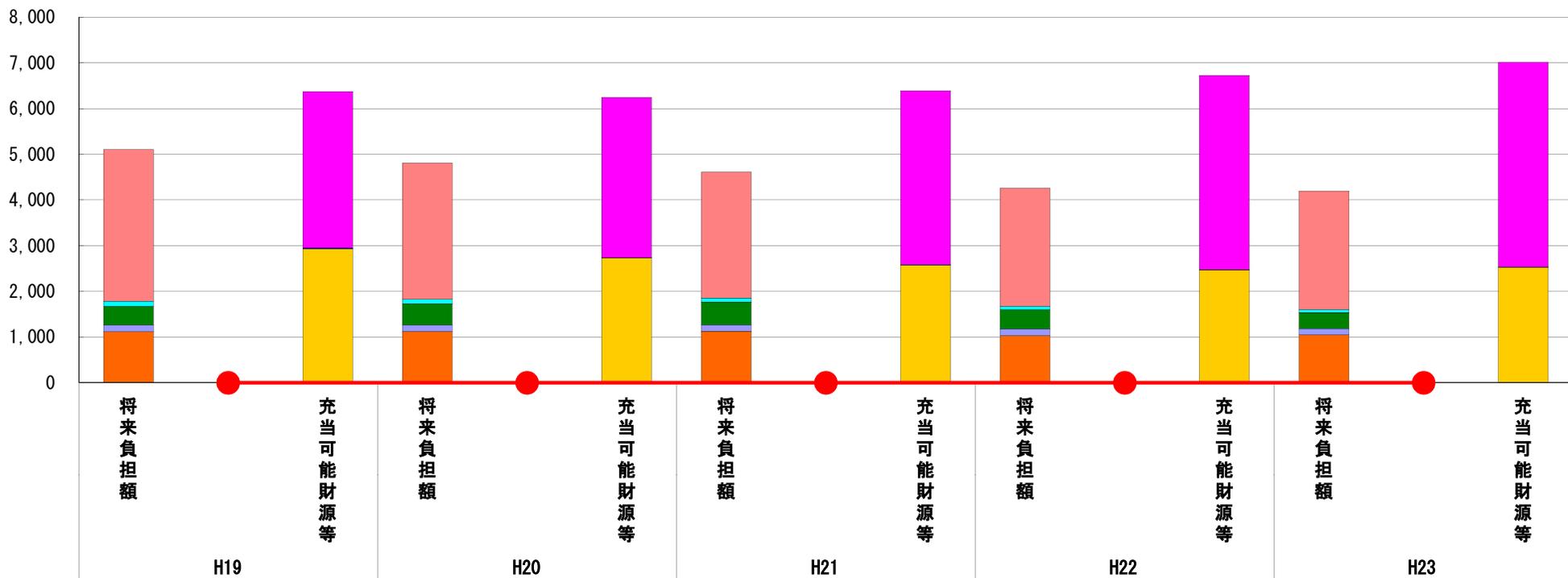
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

群馬県神流町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,321	2,984	2,754	2,585	2,596
	債務負担行為に基づく支出予定額		109	98	86	75	64
	公営企業債等繰入見込額		409	466	501	420	351
	組合等負担等見込額		147	137	143	147	136
	退職手当負担見込額		1,120	1,125	1,119	1,024	1,049
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	7	7	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,417	3,508	3,809	4,247	4,479
	充当可能特定歳入		23	7	8	8	7
	基準財政需要額算入見込額		2,934	2,732	2,576	2,473	2,528
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,268	▲ 1,438	▲ 1,783	▲ 2,470	▲ 2,817

分析欄
 将来負担比率に係る数値については、将来負担見込み額に対し、充当可能基金額が上回っているため、比率は算定されなかった。引き続き健全財政の維持を図りたい。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。